

# 10兆円超える大軍拡

## 23年度予算案を閣議決定

### 過去最大114兆3812億円 国民生活は犠牲に

岸田文雄政権は23日、2023年度政府予算案と「税制改正大綱」を閣議決定しました。岸田政権が掲げる軍事費の倍化を実現するために、社会保障など国民生活を支える予算を削減します。「税制改正」では増収財源として復興特別所得税の適用を盛り込みました。日本共産党の小池晃書記局長は同日、談話（全文2面）を発表し、「5年間で43兆円もの大軍拡を進める初年度予算であり、「戦争国家化への元年予算」といふべきものとなったと批判しました。

#### ↑関連記事①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩

国債を充てます。脱炭素を口実として「GX（グリーン・トランスフォーメーション）経済移行」の発行を盛り込みました。次世代革新技術の研究開発支援など原簿推進にも用いられます。

た雇用調整助成金の特例措置の終了など国民負担が増えます。

政府の歳入で支出できる予備費をコロナ対策として4兆円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費に1兆円計上しました。

国の基本的な予算規模を「示す」一般会計総額は14兆3812億円と22年度当初予算を6兆7848億円上回り、11年連続で過去最大を更新しました。当初予算が10兆円を超えるのは初めてです。

増額が目立つのは軍事費です。総務省の試算によります。「防衛力強化資金」と合算した23年度の軍事費は22年度比約1兆4000億円増の6兆8219億円です。24年度以降の軍事費に充てる「防衛力強化資金」（仮称）に3兆3806億円を繰り入れ、23年度以降5年間の軍事費総額を43兆円に増額します。

増額のために生活関連予算は軒並み削減されます。社会保障費として36兆8880億円を計上しました。自然増を4100億円とし、医療機関では、従来の健康保険で受診した場合、23年4月以降は窓口負担を引き上げるとしました。総務省は地方自治体とのカード交付率を地方交付税の算定に反映させ、交付率の高自治体は交付税額を増加する圧力をかけます。

一般会計歳入は過去最大の60兆4400億円を見込みます。そのうち消費税は23兆3840億円。所得税や法人税を増え、4年連続で歳入項目で最大となりました。

「税制改正大綱」では軍拡の財源として復興特別所得税、法人税、たばこ税の増税を盛り込みました。ただ、増税の実施は「24年度以降の適切な時期」としました。

- 社会保障**
- 「自然増」を1500億円削減
  - 薬価を引き下げて診療報酬を削減
  - 75歳以上医療の窓口2割負担を通常実施
  - 雇用調整助成金の特例措置を段階的に縮小
  - 年金支給水準を実績0.3～0.6%減

- 軍事費**
- 22年度比約1兆4000億円増の6兆8219億円で過去最大
  - 24年度以降の軍事費に充てる「防衛力強化資金」（仮称）に3兆3806億円を繰り入れ
  - 23年度以降5年間の軍事費総額を43兆円に増額
  - トマホーク（米国製長距離巡航ミサイル）配備に2113億円
  - イーシス・システム搭載艦建造に2208億円
  - 「軍庫ローン」＝新規後年度負担も過去最大の7兆6049億円

- 雇用**
- 「人への投資」と「学び直し」で雇用の流動化を促進
  - 失業等給付の雇用保険料率を23年度から0.2%引き上げ0.8%へ

- 教育**
- 小中学校の教職員定数2474人減
  - 物価高のもと大学予算は減額・据え置きで実質大幅減

- 原発エネルギー**
- 22年度補正予算と合わせて1.6兆円を投じ原発推進
  - 米仏との高速炉などの共同開発に向けて新事業を盛り込む

どうなる暮らし・経済 2023年度政府予算案



## これまでの政府見解を反故

政府は2023年度予算案で、自衛隊の艦船、潜水艦、施設建設に建設国債4343億円を充てることを盛り込みました。政府は当初、建設国債を自衛隊施設に充てる方針を示していましたが、装備品にまで対象を広げました。

巨額の国債発行が侵略戦争の拡大につながった戦前・戦中の歴史の反省を踏まえ、戦後制定された財政法は、国が野放図な借金漬けに陥らないよう国債発行に厳しい規制を設けています。その上で同法は、国の歳入は「公債又は借入金以外の歳入」を財源とし、例外として公共事業などのために国会が議決した金額

# 自衛隊艦船などに 建設国債4343億円

の範囲で公債（建設国債）を発行できると定めています。

政府はこの建設国債を悪用し、16日に決定した「防衛力整備計画」で「自衛隊施設等」に充てる方針を決めました。ところが、海上保安庁の巡視船などに建設国債を充てていることを悪用し、艦船、潜水艦まで拡大しました。

そもそも、国債を軍事費に充てることは「軍事費の財源として公債を発行することはしない」（1966年の福田赳夫蔵相答弁）としてきた政府見解を反故にするものです。国債の流用に手を染めれば、軍事費拡大の歯止めはなくなり、かつてたどった戦争への道の繰り返しになる危険があります。